

公共と民間の体育・スポーツ施設における 棲み分けと競合に関する一考察

○ 松永敬子 (一宮女子短期大学)
原田宗彦 池田 勝 (大阪体育大学)

公共スポーツ施設 民間スポーツクラブ 棲み分け 競合

1. 序論

生涯学習社会への移行が進められていく中、多くの国民が生涯にわたって、それぞれの年齢や体力に応じて、いつでも、どこでもスポーツに親しむことができるという生涯スポーツ社会の実現は、極めて重要な課題であるといえる。その生涯スポーツの振興を図る上で重要な拠点となるスポーツ施設は、文部省の調べによると全国に約30万カ所以上を数え、学校体育施設が半数以上、次いで、民間スポーツ施設（職場スポーツ施設を含む）、そして公共スポーツ施設と続いている。

このような体育・スポーツ施設の増加に伴い、同一地域内に体育・スポーツ施設が混在する地域が増え、地域住民のスポーツに対する多様化したニーズや欲求に応えるべく、公共スポーツ施設と民間スポーツクラブは、施設設備、プログラム内容、サービス提供など大きく異なる運営を展開してきた。そのため地域住民は、自らの目的や要望に合った施設を選択することが可能となってきたのである。このような事実と、現在利用している体育・スポーツ施設以外の施設の過去の利用経験や将来の利用希望等は、各施設の運営戦略を考えていく中で、非常に重要なポイントであると考えられる。

そこで、本研究は、同一地域に存在する公共スポーツ施設と民間スポーツクラブのそれぞれの利用者全体の特性を明らかにすると共に、各施設利用者の過去と将来の他施設利用経験についても明らかにし、公共スポーツ施設と民間スポーツクラブの棲み分けと競合について探り、それぞれの施設の役割を検討するための基礎的資料を得ることを目的とする。

2. 調査方法

本研究における調査は、大阪府下A市内にある公共スポーツ施設4施設と、同市にある民間スポーツクラブ2施設の利用者を対象に留置法（手渡し）による質問紙調査を実施した。調査期間は1994年10月25日から12月25日までで、有効標本数は公共スポーツ施設で624、民間スポーツクラブで352、であった。質問紙の回収率は、公共スポーツ施設で78.1%、民間スポーツクラブで44.0%であった。なお、サンプル数は、データ分析の際に、対象を18歳以上の施設利用者に限定したため、公共スポーツ施設で588、民間スポーツクラブで328であった。

調査対象となった4つの公共スポーツ施設に関しては、10種類程度の体育館指導員によるスポーツ教室と15種目程度の各種連盟指導員によるスポーツ教室を中心に事業が展開されている。各利用料金は、個人利用が1回200円で、スポーツ教室は600円から3,100円と各教室によって異なる。また、2つの民間スポーツクラブは、ショッピングセンターの中にあり、マシンエクササイズ、スイミングプログラム、エアロビクスを基本とする郊外型の

フィットネスクラブであり、入会金、月会費は共に10,000円程度である。

3. 結果と考察

(1) 施設利用者のデモグラフィックス

表1が示すように、公共スポーツ施設利用者のうち、女性の占める割合は77.3%、既婚者、そして、子供がいるという利用者が約8割と非常に高い数値を占め、年齢階層別の30歳代と40歳代の利用者の割合が全体の約6割を占めるという点を合わせて考えると、利用者は、主婦層が多いと考えられる。これに対し、民間スポーツクラブ利用者については、性別、婚姻に関しては約半数づつという値を占め、年齢階層別では、20歳代が全体の約4割を占めていた。つまり、29歳以下の独身者が過半数を占めていると考えられる。

表1 調査対象のデモグラフィックス

調査項目		公共機関 (n=588)	民間機関 (n=328)
性別	男性	22.7%	49.2
	女性	77.3	50.8
		100.0	100.0
婚姻	既婚	82.9%	49.5
	独身	17.1	50.5
		100.0	100.0
子供	いる	81.9%	39.1
	いない	18.1	60.9
		100.0	100.0
平均年齢		42.3歳	35.3歳
年齢階層	20歳未満	2.5%	3.6
	20～29歳	10.3	44.6
	30～39歳	32.4	16.4
	40～49歳	28.5	16.8
	50～59歳	14.9	10.4
	60歳以上	11.4	8.2
		100.0	100.0

(2)各施設利用者の余暇支出

表2は、各施設利用者の1ヶ月あたりの余暇支出を示したものである。まず、公共スポーツ施設利用者の1ヶ月あたりの余暇支出は、全体で15,349円と低く、一方、民間スポーツクラブ利用者は40,410円と民間と比べて非常に高い値を示している。余暇支出を男女別でみた場合、利用者の大部分が主婦層である公共においては、女性の余暇支出額が11,838円とさらに低く、利用者の半数が29歳以下の独身者という民間スポーツクラブ利用者との間に大きな開きがあることが分かる。つまり、各施設利用者の余暇支出は、デモグラフィックスに関連する要因と考えられ、これらの数値から公共と民間の棲み分けが自然に行われていることが分かる。

表2 各施設利用者の1ヶ月あたりの余暇支出

	公共機関 (n=440)	民間機関 (n=290)
余暇支出： 全体	15,349円	40,410円
男性	25,278円	45,822円
女性	11,838円	34,888円

(3)各施設利用者の過去の体育・スポーツ施設利用経験

現在の公共スポーツ施設利用者のうち、過去に民間スポーツクラブの利用経験がある者は、全体のわずか17.0%と低い数値を示し、83.0%の人が入会経験がないことが明らかになった。その中で、現在も民間スポーツクラブに入会している人は、わずか7%であった。退会経験者の主な理由は、「金銭的な面で」というものが最も多かった。逆に、民間スポーツクラブに現在は入会しているが、過去に公共スポーツ施設を利用した経験のある者は、36.3%を占めていた。つまり、約6割の人が過去に公共スポーツ施設を利用した経験がないということが明らかになった。このように、公共スポーツ施設利用者と民間スポーツクラブ利用者の間では、自然に棲み分けが行われ、競合しているとは言えないという結果が明らかになった。

(4)各施設利用者の将来の体育・スポーツ施設利用経験

現公共スポーツ施設利用者のうち、民間スポーツクラブに入会していない人に対して、「もし条件が許すなら民間スポーツクラブに入会をお考えですか？」とたずねたところ、表3のような結果が得られた。回答を得られなかった人を省いた326人中、約半数の48.8%が「もし条件が許せば」民間施設を利用したいと考えていることがわかった。このような潜在需要の高さは経営上一考に値する事実である。

表3 公共スポーツ施設利用者の将来の民間施設利用意志

将来の利用	公共機関 (n=326)
民間施設を利用したい	48.8
民間施設を利用したくない	51.2
	100.0

表4 民間スポーツクラブ利用者の将来の公共施設利用意志

将来の利用	民間機関 (n=200)
公共施設を利用したい	20.5%
公共施設を利用したくない	79.5
	100.0

次に、現民間スポーツクラブ会員で公共スポーツ施設を利用したことの無い人に対して公共スポーツ施設を将来使ってみたいかとたずねたところ、表4のように公共スポーツ施設を利用したいと答えた人は民間で20.5%と低い数値を示した。しかし、最近では公共スポーツ施設もますます充実しているため、この数値は今後上昇するものと考えられる。

4. 結論

公共スポーツ施設と民間スポーツクラブの利用者特性の大きな違いは、公共が主婦層であるのに対して民間は独身者、そして20歳代が多いという点である。この特性は、施設利用者にとって重要な問題であると考えられる金銭面に大きく影響している。今回の調査からも、公共利用者の限られた余暇支出額の低さが明らかになったように、公共施設利用者は、民間に比べて低料金であることに魅力を感じている。そのため公共施設は低料金で施設・設備を利用でき、さらに充実した各種教室、プログラムそしてサービスを実施することが重要になってくる。逆に、民間利用者は、余暇支出額が高く、多少金銭面の負担があっても、ハード面、ソフト面においてより質の高いサービスの提供を受けたいと考えている。民間利用者は自己の目的を持ち、その達成のために民間施設を利用している傾向が強いと考えられるため、具体的には、民間利用者一人一人の達成すべき目的を施設側が的確に把握し、その手助けの鍵となる部分を常に提供できるシステムを確立することにあると言える。

以上のように、公共スポーツ施設と民間スポーツクラブにおける施設利用者の棲み分けについては、自然に異なる消費者層が確立していることが明らかになった。さらに、現公共利用者で民間施設に移行する意志のある人、逆に現民間利用者で公共施設に移行する意志のある人は共に半数に満たず、現状の公共スポーツ施設は、民間スポーツクラブにとってそれほど脅威とはなっていないようである。しかし、今回の調査対象施設においても、近々開催される国体に向けて、各公共施設の改修工事が計画されているのをはじめ、その他の大きなイベントの誘致などにより、さらに公共施設が充実していくものと考えられ、民間施設の運営方針等の対処を考える必要もあるだろう。